

平成22年4月期 第3四半期決算短信

平成22年3月12日

上場取引所 大

上場会社名 神島化学工業株式会社
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 島田 耕作
 (氏名) 池田 和夫

TEL 06-6110-1133

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第3四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	11,732	△11.5	847	203.9	631	—	188	—
21年4月期第3四半期	13,259	—	278	—	49	—	△66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第3四半期	20.49	—
21年4月期第3四半期	△7.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第3四半期	17,012	3,816	22.4	416.16
21年4月期	18,150	3,513	19.4	382.95

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 3,816百万円 21年4月期 3,513百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年4月期	—	0.00	—	—	—
22年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年4月期の配当予想額につきましては未定であります。

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,320	△8.8	980	141.8	690	500.2	210	—	22.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[[注] 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第3四半期	9,240,000株	21年4月期	9,240,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年4月期第3四半期	68,075株	21年4月期	64,312株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第3四半期	9,173,588株	21年4月期第3四半期	9,181,338株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所謂リーマン・ショック以降急激に落ち込んだ経済状況から依然として抜け出すことが出来ず、個人消費、雇用環境等が低調に推移しており、当社の建材事業に影響を与える新設住宅着工戸数はとりわけ大幅な減少をいたしました。

このような経済、経営環境の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,732百万円と対前年同四半期比1,527百万円（11.5%）の減収となりました。事業の種類別には、建材事業の売上高は8,650百万円と対前年同四半期比1,600百万円（15.6%）の減収、工業薬品事業は3,027百万円と対前年同四半期比72百万円（2.4%）の増収となっております。

売上総利益は3,509百万円と対前年同四半期比40百万円の増益となり、売上総利益率も29.9%と対前年同四半期26.2%に対し3.7%改善いたしました。製造工程における人件費等固定費の圧縮や、歩留まりの改善に取り組んだ結果によるものであります。また、販売費及び一般管理費も2,662百万円と対前年同四半期比527百万円（16.5%）圧縮いたしました。

この結果、営業利益は847百万円と対前年同四半期比568百万円の増益、経常利益は631百万円と対前年同四半期比582百万円の増益となりました。また、四半期純利益は188百万円と対前年同四半期比254百万円の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、17,012百万円となり、前連結会計年度末（以下前年度）に比べ1,137百万円減少いたしました。このうち、流動資産は9,834百万円と前年度に比べ240百万円減少いたしました。主な増減要因は、現金及び預金384百万円の減少、受取手形及び売掛金489百万円の増加、たな卸資産205百万円の減少、繰延税金資産102百万円の減少等によるものであります。また、固定資産は7,178百万円と前年度に比べ897百万円減少いたしました。主な増減要因は、有形固定資産813百万円の減少、投資有価証券127百万円の増加、繰延税金資産139百万円の減少等によるものであります。

一方、負債は13,195百万円と前年度に比べ1,441百万円減少いたしました。主な増減要因は、有利子負債2,042百万円の減少、仕入債務745百万円の増加等によるものであります。

純資産は3,816百万円と前年度に比べ303百万円増加いたしました。利益剰余金の増加188百万円、その他有価証券評価差額金の増加115百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,958百万円となり、前連結会計年度末に対し484百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,762百万円（対前年同四半期比1,054百万円の収入増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益437百万円、減価償却費796百万円、仕入債務の増加額745百万円、たな卸資産の減少額205百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加額489百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、203百万円（対前年同四半期比8百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出124百万円、定期預金の預入による支出100百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2,043百万円（対前年同四半期比3,061百万円の収入減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,842百万円、短期借入金の純減少額200百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、一昨年度に端を発した米国経済の変調や、リーマン・ショック以降の実体経済の大幅な低下から抜け出すことは出来ず、依然として低調な経済状況が続いております。このような経済、経営環境の中で、前年同期と比べますと、売上高は減少傾向にあるものの、第1・第2四半期において、製造部門の効率化の徹底や物流の見直し、営業所の整理統合、人員、人件費の圧縮等全ての面で見直しを行ったことから、今後も、一定の利益が確保できるものと見込んでおります。なお、平成21年12月8日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日平成22年3月12日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②原価差額の配賦方法

予定価格を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に前連結会計年度末の配賦割合をもとに配賦しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058	2,443
受取手形及び売掛金	4,059	3,570
商品及び製品	2,444	2,629
仕掛品	448	471
原材料及び貯蔵品	511	509
繰延税金資産	219	321
その他	112	146
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	9,834	10,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,051	2,166
機械装置及び運搬具（純額）	2,665	3,297
土地	1,256	1,260
建設仮勘定	5	54
その他（純額）	66	81
有形固定資産合計	6,045	6,859
無形固定資産	95	131
投資その他の資産		
投資有価証券	538	411
繰延税金資産	367	506
その他	207	232
貸倒引当金	△76	△64
投資その他の資産合計	1,037	1,085
固定資産合計	7,178	8,076
資産合計	17,012	18,150

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,721	1,976
短期借入金	2,700	2,900
1年内返済予定の長期借入金	2,222	2,138
未払金	272	368
未払費用	160	169
未払法人税等	18	27
賞与引当金	75	47
設備関係支払手形	39	50
その他	114	153
流動負債合計	8,324	7,831
固定負債		
長期借入金	4,037	5,965
退職給付引当金	698	742
役員退職慰労引当金	134	97
固定負債合計	4,870	6,805
負債合計	13,195	14,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	1,511	1,323
自己株式	△24	△23
株主資本合計	3,884	3,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△183
評価・換算差額等合計	△67	△183
純資産合計	3,816	3,513
負債純資産合計	17,012	18,150

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	13,259	11,732
売上原価	9,791	8,223
売上総利益	3,468	3,509
販売費及び一般管理費	3,189	2,662
営業利益	278	847
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	7
破損損害金	14	10
雑収入	11	16
営業外収益合計	38	35
営業外費用		
支払利息	195	193
雑支出	72	57
営業外費用合計	268	250
経常利益	49	631
特別利益		
有形固定資産売却益	16	47
賞与引当金戻入額	162	—
投資有価証券売却益	102	—
役員退職慰労引当金戻入額	26	—
貸倒引当金戻入額	20	—
その他	6	—
特別利益合計	334	47
特別損失		
事業構造改善費用	—	194
投資有価証券評価損	66	21
固定資産処分損	—	12
たな卸資産廃棄損	22	11
固定資産除却損	—	1
たな卸資産評価損	290	—
災害による損失	18	—
特別損失合計	398	241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14	437
法人税、住民税及び事業税	12	12
過年度法人税等戻入額	△1	—
法人税等調整額	41	237
法人税等合計	52	249
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66	188

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△14	437
減価償却費	968	796
減損損失	—	129
固定資産除却損	—	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	37
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	21
受取利息及び受取配当金	△13	△8
支払利息	195	193
売上債権の増減額 (△は増加)	△528	△489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	432	205
仕入債務の増減額 (△は減少)	332	745
その他	△417	△36
小計	957	1,990
利息及び配当金の受取額	13	8
利息の支払額	△221	△220
法人税等の支払額	△42	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	707	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
投資有価証券の取得による支出	—	△29
投資有価証券の売却による収入	181	—
有形固定資産の取得による支出	△480	△124
有形固定資産の売却による収入	80	51
無形固定資産の取得による支出	△13	△1
その他の収入	24	0
その他の支出	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	△200
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△1,345	△1,842
社債の償還による支出	△35	—
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,017	△2,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,513	△484
現金及び現金同等物の期首残高	809	2,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,323	1,958

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,250	2,955	53	—	13,259	—	13,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	169	169	(169)	—
計	10,250	2,955	53	169	13,429	(169)	13,259
営業利益又は営業損失 (△)	426	274	△31	8	679	(400)	278

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

- (1) 建材事業……………住宅・ビル用不燃内外装材
- (2) 工業薬品事業……マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品
- (3) 養殖事業……………養殖魚
- (4) その他の事業……セメント等建築資材

3 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、建材事業で2百万円増加し、工業薬品事業で13百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しました。これにより、営業利益が、建材事業で78百万円減少し、工業薬品事業で20百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,650	3,027	53	11,732	—	11,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	154	154	(154)	—
計	8,650	3,027	208	11,887	(154)	11,732
営業利益又は営業損失(△)	668	525	△10	1,183	(336)	847

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業……住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業……マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業……養殖魚、セメント等建築資材

3 「養殖事業」は、事業区分「その他の事業」に含めて記載しておりますが、前第3四半期連結累計期間においては、別記載しております。なお、平成21年12月末に、「養殖事業」は廃止いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

	アジア	欧米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	476	369	280	1,126
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	13,259
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	2.8	2.1	8.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 東アジア諸国

欧 米 : ヨーロッパ諸国、米国

その他の地域: 上記以外の諸国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

「参考」

【四半期財務諸表】

- ①四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
②「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に従い四半期財務諸表を作成しております。

(1) 【四半期貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第3四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金	2,058	2,442
受取手形	1,357	1,396
売掛金	2,702	2,172
商品及び製品	2,444	2,629
仕掛品	448	431
原材料及び貯蔵品	511	505
前払費用	104	99
繰延税金資産	219	320
未収入金	6	49
その他	2	2
貸倒引当金	△ 21	△ 18
流動資産合計	9,835	10,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,978	2,090
構築物	73	76
機械及び装置	2,653	3,281
車輛運搬具	12	15
工具、器具及び備品	66	81
土地	1,256	1,260
建設仮勘定	5	54
有形固定資産合計	6,045	6,859
無形固定資産		
ソフトウェア	92	128
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	95	131
投資その他の資産		
投資有価証券	538	411
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	360	390
破産更正債権等	76	64
長期前払費用	66	49
繰延税金資産	367	506
その他	49	103
貸倒引当金	△ 424	△ 398
投資その他の資産合計	1,035	1,128
固定資産合計	7,176	8,119
資産合計	17,011	18,150

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,467	999
買掛金	1,254	973
短期借入金	2,700	2,900
1年内返済予定の長期借入金	2,222	2,138
未払金	272	368
未払費用	160	169
未払法人税等	18	26
前受金	5	1
預り金	68	41
賞与引当金	75	47
設備関係支払手形	39	50
その他	37	110
流動負債合計	8,323	7,828
固定負債		
長期借入金	4,037	5,965
退職給付引当金	698	742
役員退職慰労引当金	134	97
固定負債合計	4,870	6,805
負債合計	13,194	14,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,750	1,750
繰越利益剰余金	△ 372	△ 558
利益剰余金合計	1,511	1,325
自己株式	△ 24	△ 23
株主資本合計	3,884	3,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 67	△ 183
評価・換算差額等合計	△ 67	△ 183
純資産合計	3,817	3,516
負債純資産合計	17,011	18,150

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	13,206	11,678
売上原価	9,727	8,168
売上総利益	3,479	3,509
販売費及び一般管理費	3,189	2,662
営業利益	289	847
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	12	7
破損損害金	14	10
雑収入	19	22
営業外収益合計	52	44
営業外費用		
支払利息	195	193
雑支出	100	71
営業外費用合計	295	265
経常利益	46	627
特別利益		
有形固定資産売却益	16	47
賞与引当金戻入額	162	—
投資有価証券売却益	102	—
貸倒引当金戻入額	20	—
役員退職慰労引当金戻入額	26	—
その他	6	—
特別利益合計	334	47
特別損失		
事業構造改善費用	—	194
投資有価証券評価損	66	21
固定資産処分損	—	12
たな卸資産廃棄損	22	11
固定資産除却損	—	1
たな卸資産評価損	290	—
災害による損失	18	—
特別損失合計	398	241
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	△ 16	433
法人税、住民税及び事業税	12	12
過年度法人税等戻入額	△ 1	—
法人税等調整額	40	236
法人税等合計	50	248
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 67	185